

奈良県の経済動向

令和2年3月

奈良県総務部知事公室統計分析課

「奈良県の経済動向」は、奈良県における経済活動の主要分野に着目し、当該分野の経済指標の時系列変化や、全国・近畿各府県との比較により、奈良県の経済状況を分かりやすく、ビジュアルに取りまとめたものです。

内容についてのご照会・ご意見は、奈良県総務部知事公室統計分析課企画分析係までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30 (電話) 0742-27-8439 ホームページアドレス <http://www.pref.nara.jp/40171.htm>

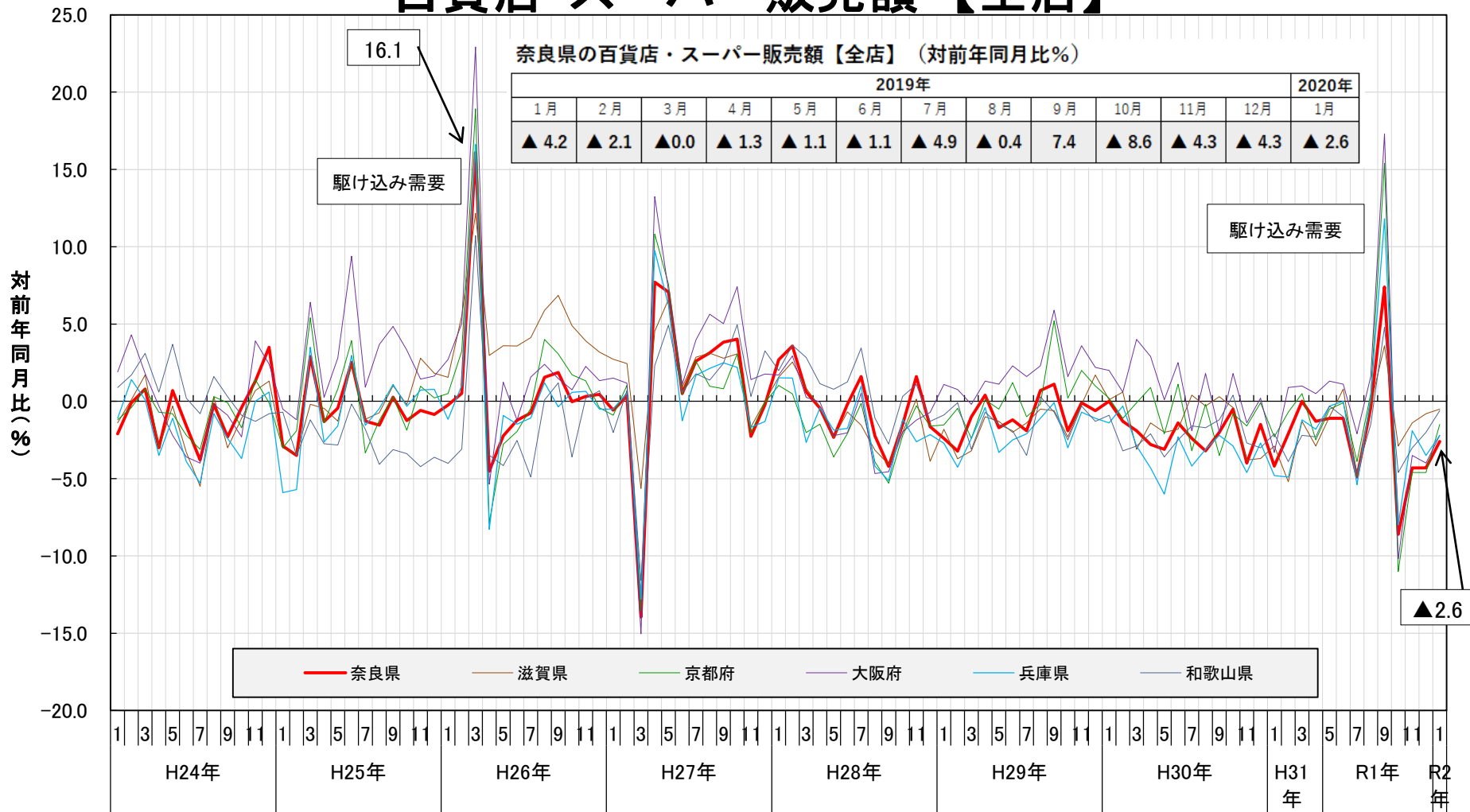
～ 目 次 ～ 頁

A.消費	【小売販売】 百貨店・スーパー販売状況、新車販売	1～3
	【物 価】 消費者物価指数	4
B.生産	【観 光】 観光客数	5
	【生 産】 鉱工業生産指数	6
C.投資	【民間投資】 新設住宅着工戸数 建築着工床面積	7～10
	【公的投資】 公共工事	11
D.金融	【貸出残高】 銀行貸出残高、信用金庫貸出残高	12～13
E.雇用	【求 人】 有効求人倍率、新規求人倍率	14～17
	【賃 金】 現金給与総額等	18～19
F.景気	【倒 産】 企業倒産件数、負債総額	20～21
	【景気全般】 景気動向指数	22

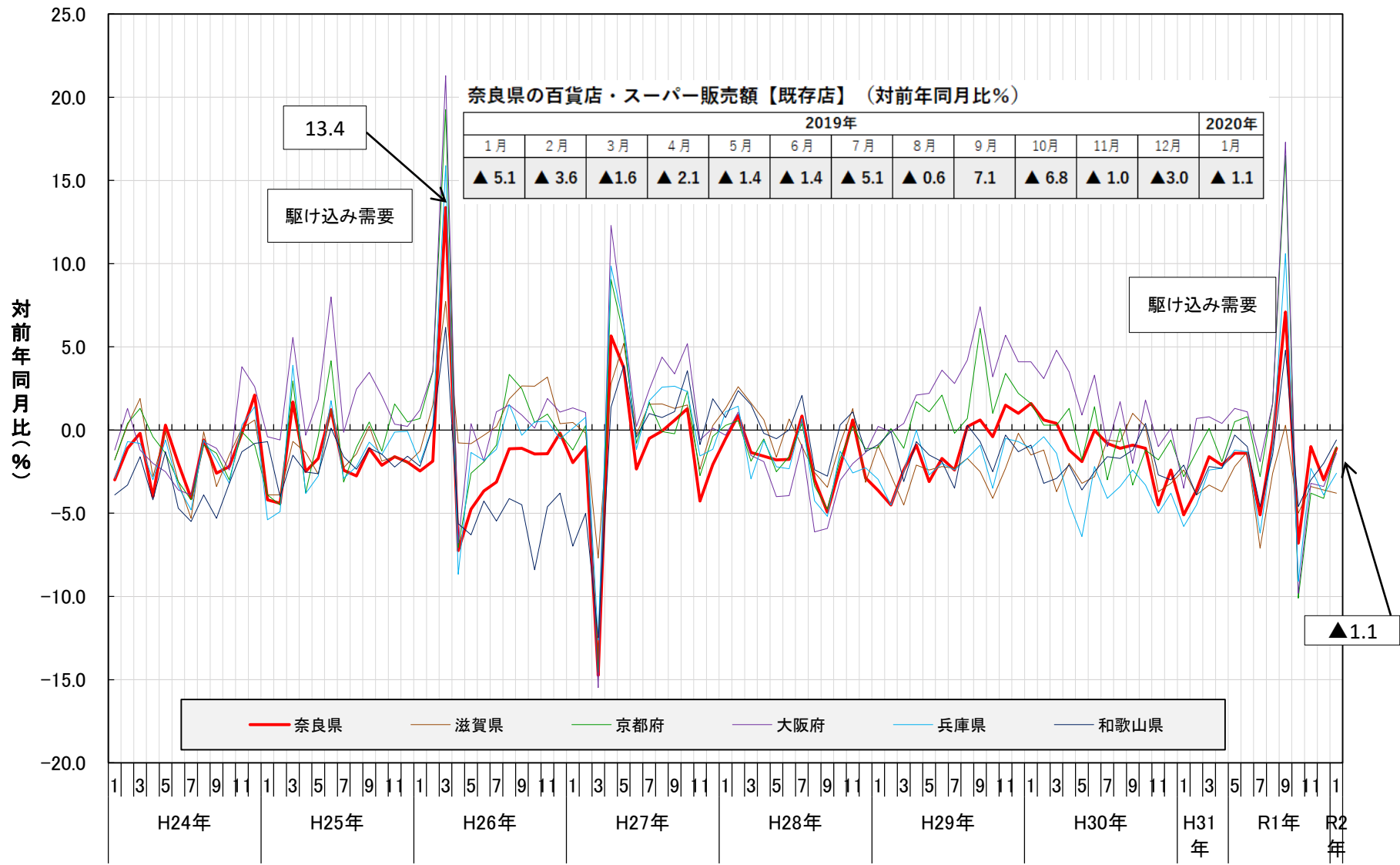
A. 消費【小売販売】 (1)百貨店・スーパー販売額の推移

○ 令和2年1月の百貨店・スーパー販売額の対前年同月比は、全店ベースで4か月連続でマイナス、既存店ベースでも4か月連続でマイナス。

百貨店・スーパー販売額【全店】



百貨店・スーパー販売額 【既存店】



【既存店】：調査当月及び前年同月とも調査対象である店舗のみの販売額を比較したもの。

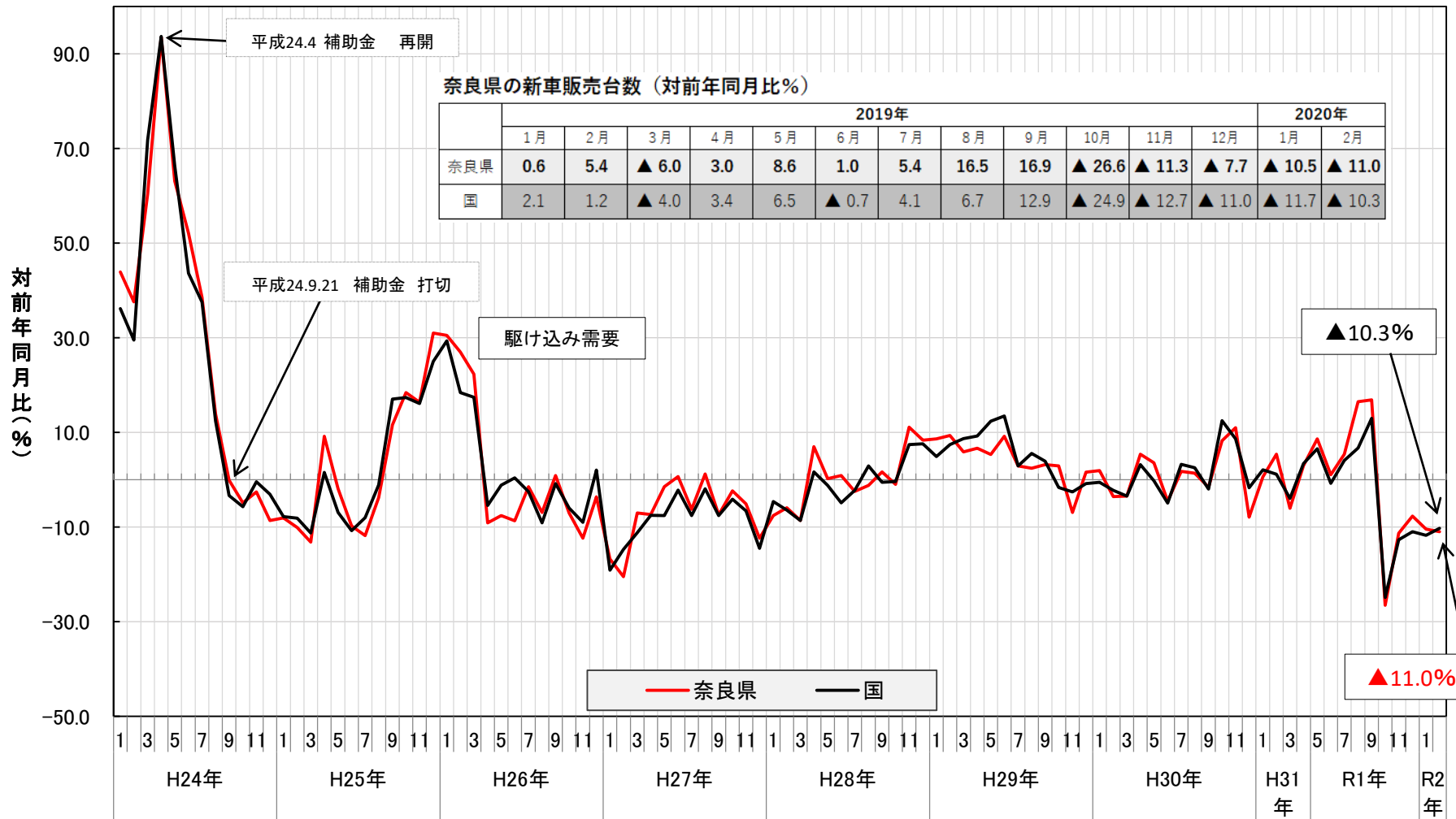
【全 店】：店舗の開・廃業にかかわらず、調査時点における全ての調査対象店舗の販売額を単純に比較したもの。

○ 新車販売台数の対前年同月比は、令和2年2月に▲11.0%と5か月連続でマイナスとなった。

出典：国土交通省国土政策局

奈良県の新車販売台数（対前年同月比%）

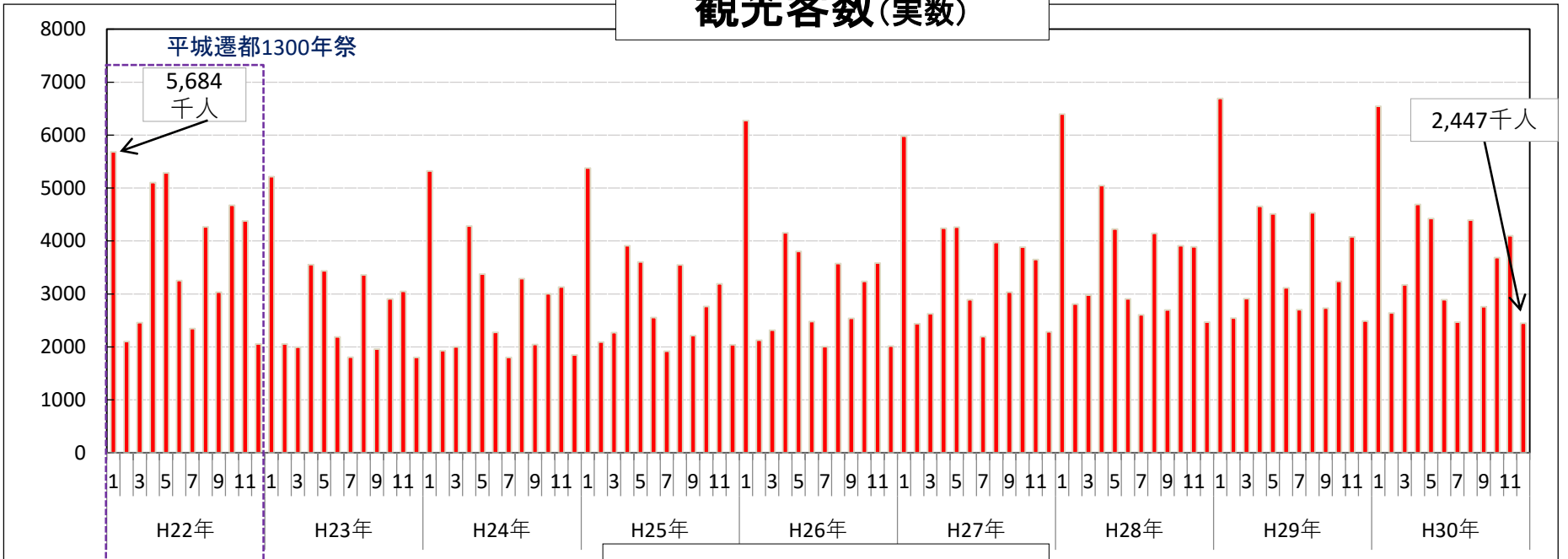
	2019年												2020年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
奈良県	0.6	5.4	▲6.0	3.0	8.6	1.0	5.4	16.5	16.9	▲26.6	▲11.3	▲7.7	▲10.5	▲11.0
国	2.1	1.2	▲4.0	3.4	6.5	▲0.7	4.1	6.7	12.9	▲24.9	▲12.7	▲11.0	▲11.7	▲10.3



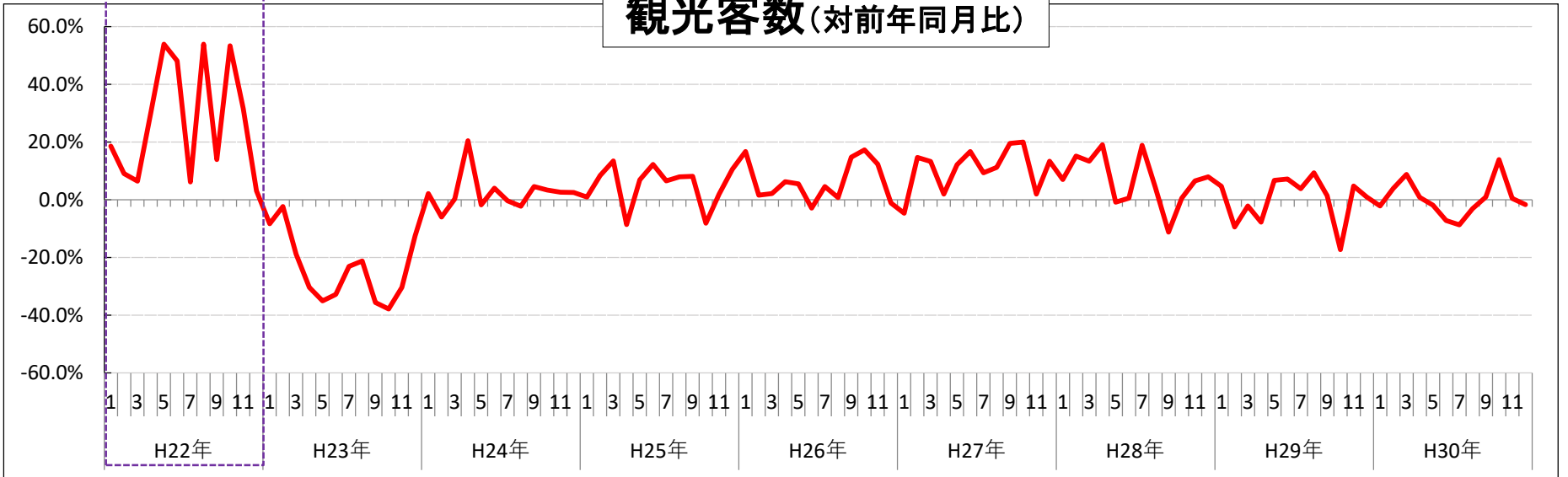
B. 生産【観光】 観光客数の推移

出典：奈良県観光客動態調査

観光客数(実数)



観光客数(対前年同月比)



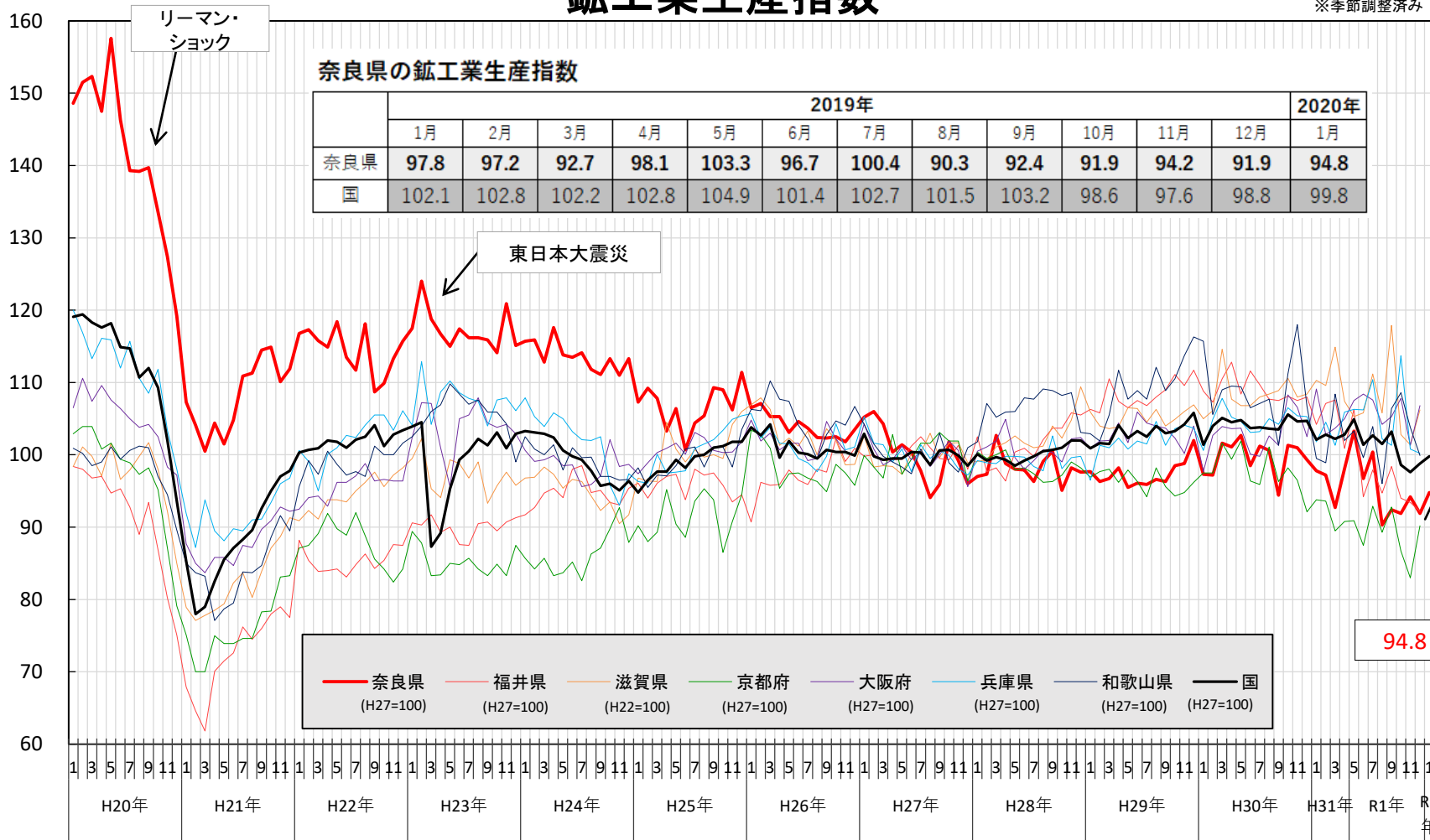
※参考 平成30年12月までのデータ

○ 鉱工業生産指数は、令和2年1月に2か月ぶりに上昇した。

出典：各府県鉱工業生産指数

鉱工業生産指数

※季節調整済み



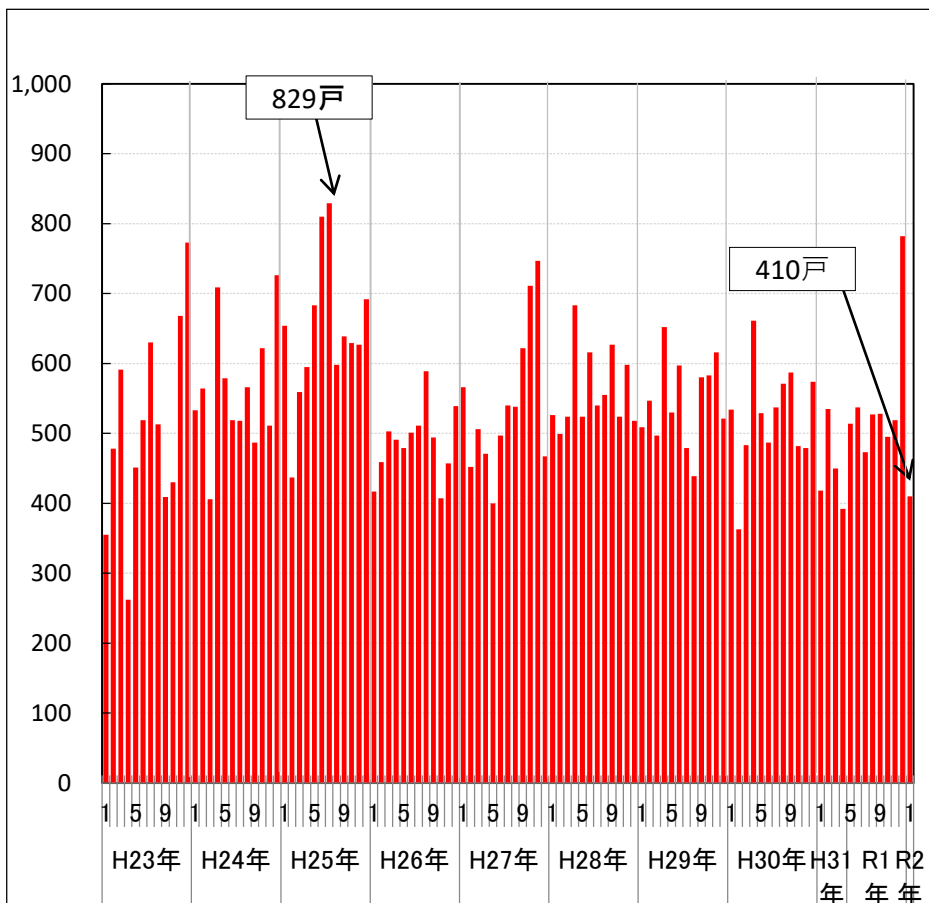
注：最新月分が公表されていない県について、公表され次第追加します。

注：府県によって基準年が異なる。

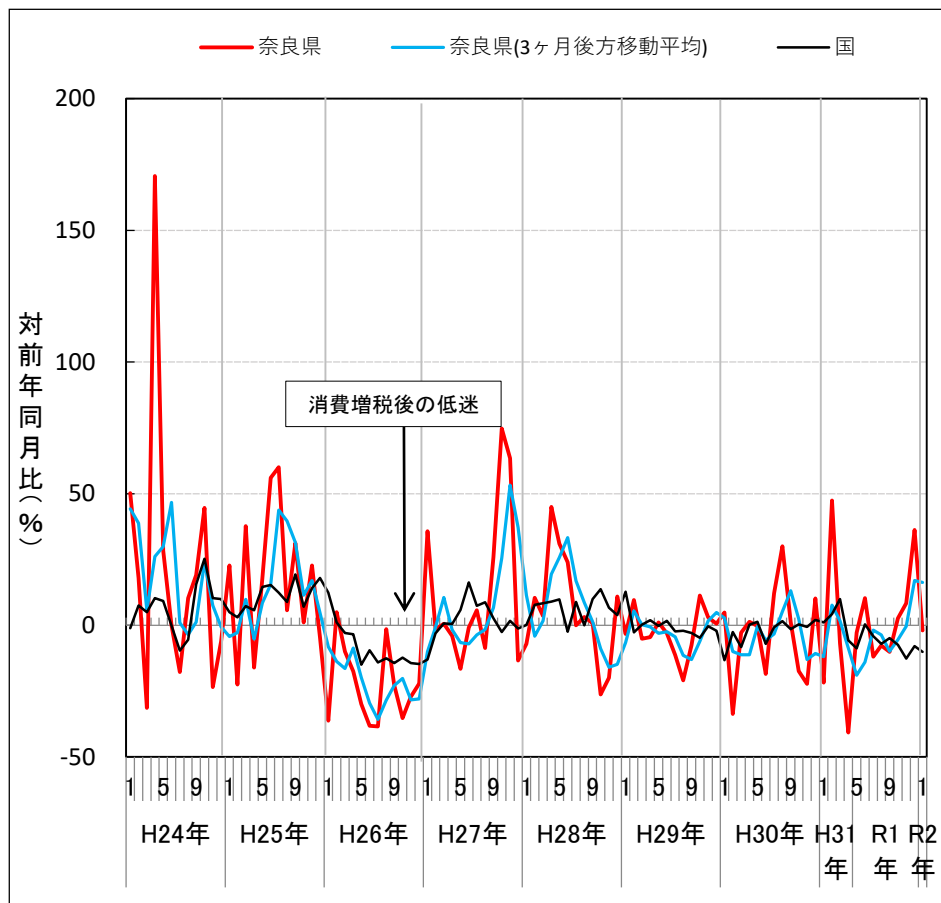
○ 新設住宅着工戸数は、令和2年1月に410戸となった。

出典：国土交通省 住宅着工統計調査

新設住宅着工戸数(実数)



新設住宅着工戸数(対前年同月比)

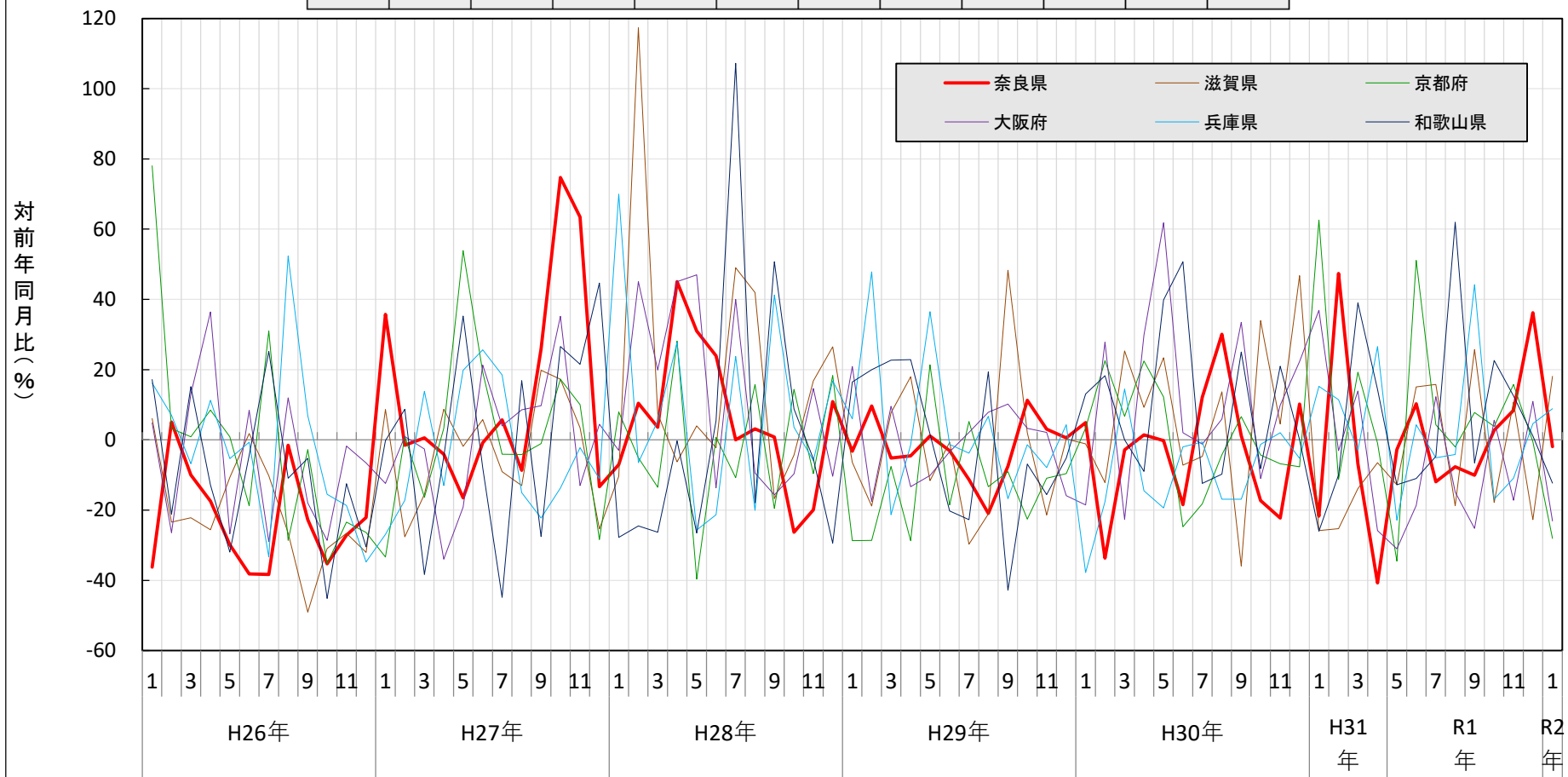


※ 3ヶ月後方移動平均＝足下の基調の変化をつかむため、当月を含む直近の3ヶ月の平均を当月の値とする統計手法

新設住宅着工戸数(対前年同月比)

奈良県の新設住宅着工戸数 (対前年同月比%)

2019年											2020年
2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
47.4	▲ 6.8	▲ 40.7	▲ 2.8	10.3	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 10.1	2.7	8.4	36.2	▲ 1.9

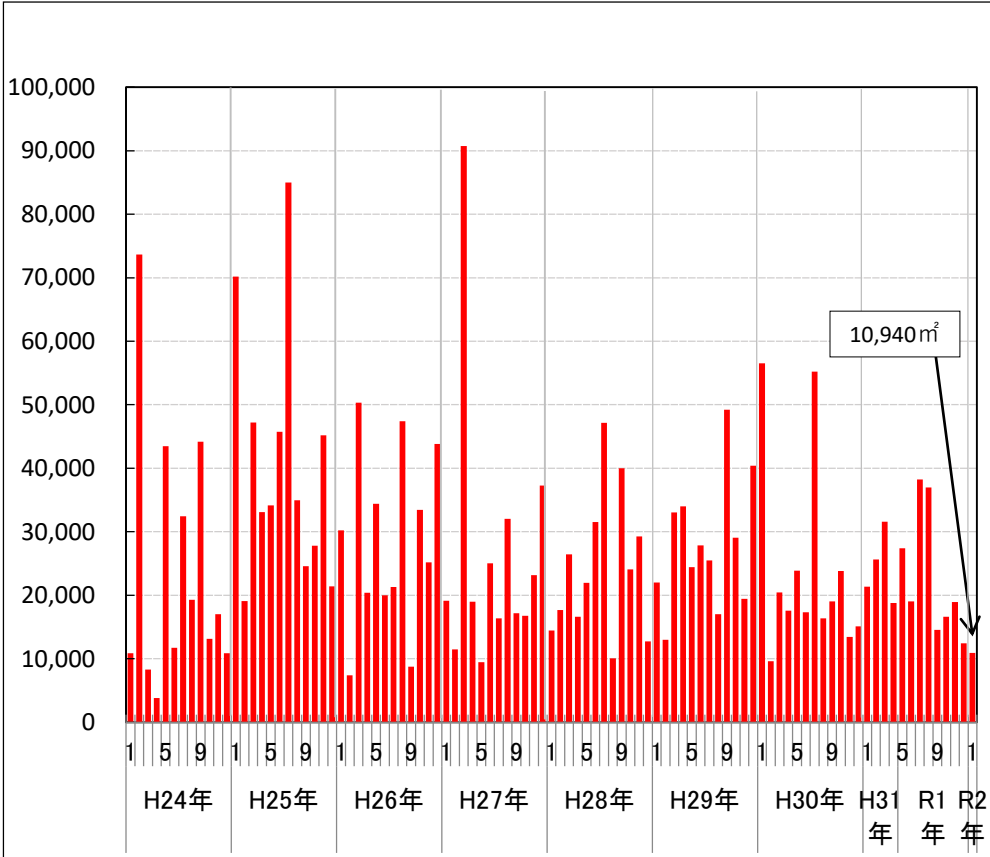


C. 投資【民間投資】(2) 建築着工床面積の推移 (事業用建築物)

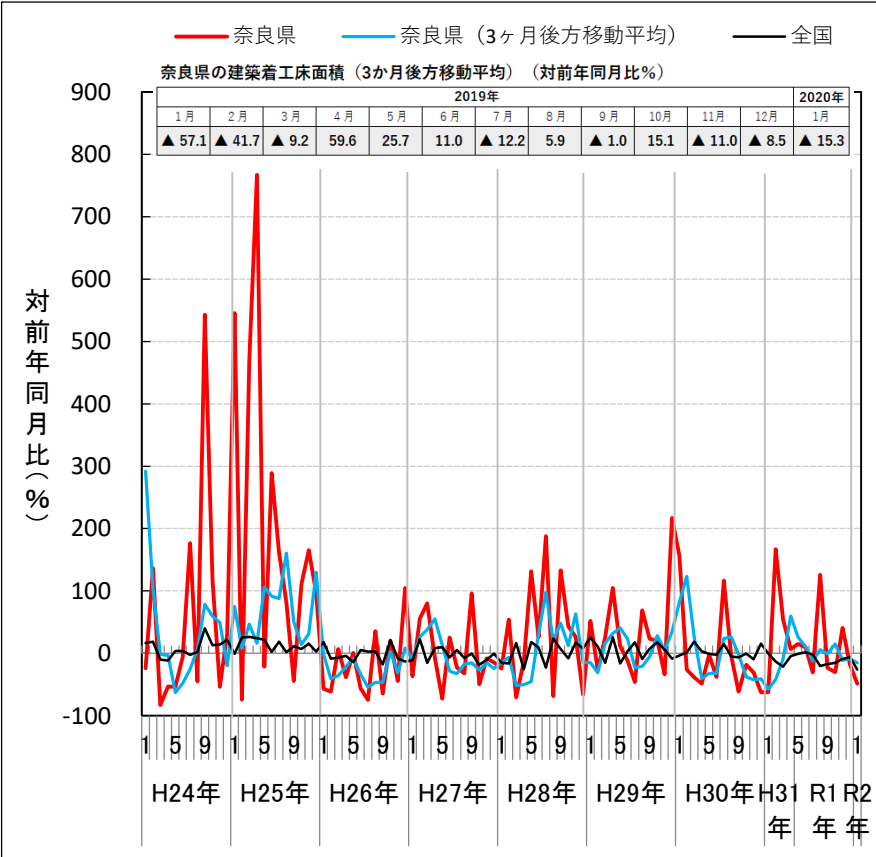
○ 建築着工床面積の対前年比(3ヶ月後方移動平均)は、令和2年1月に3か月連続でマイナスとなった。

出典:国土交通省 建築着工統計調査

建築着工床面積(実数)

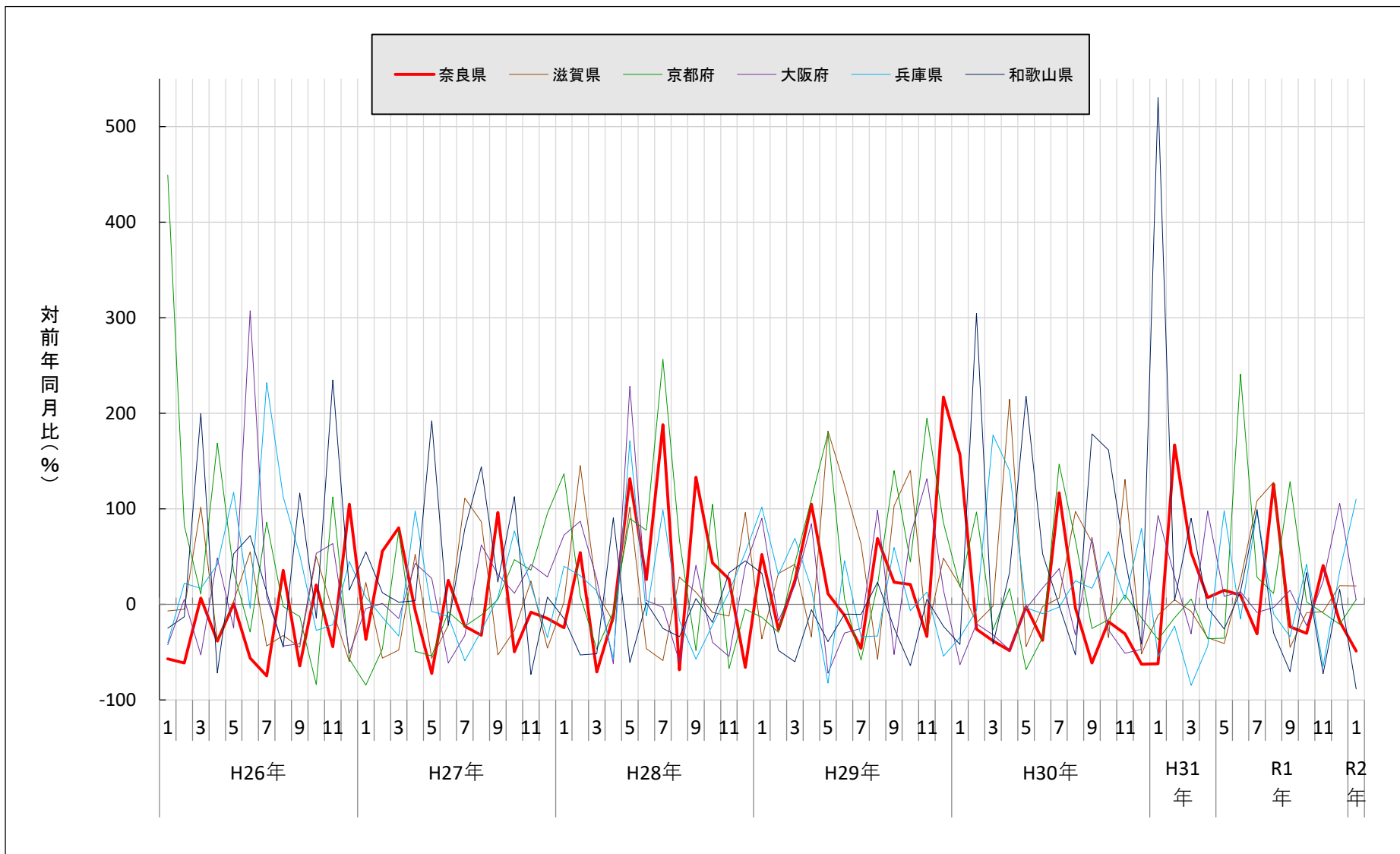


建築着工床面積(対前年同月比)



※ 3ヶ月後方移動平均=足下の基調の変化をつかむため、当月を含む直近の3ヶ月の平均を当月の値とする統計手法

建築着工床面積(対前年同月比)

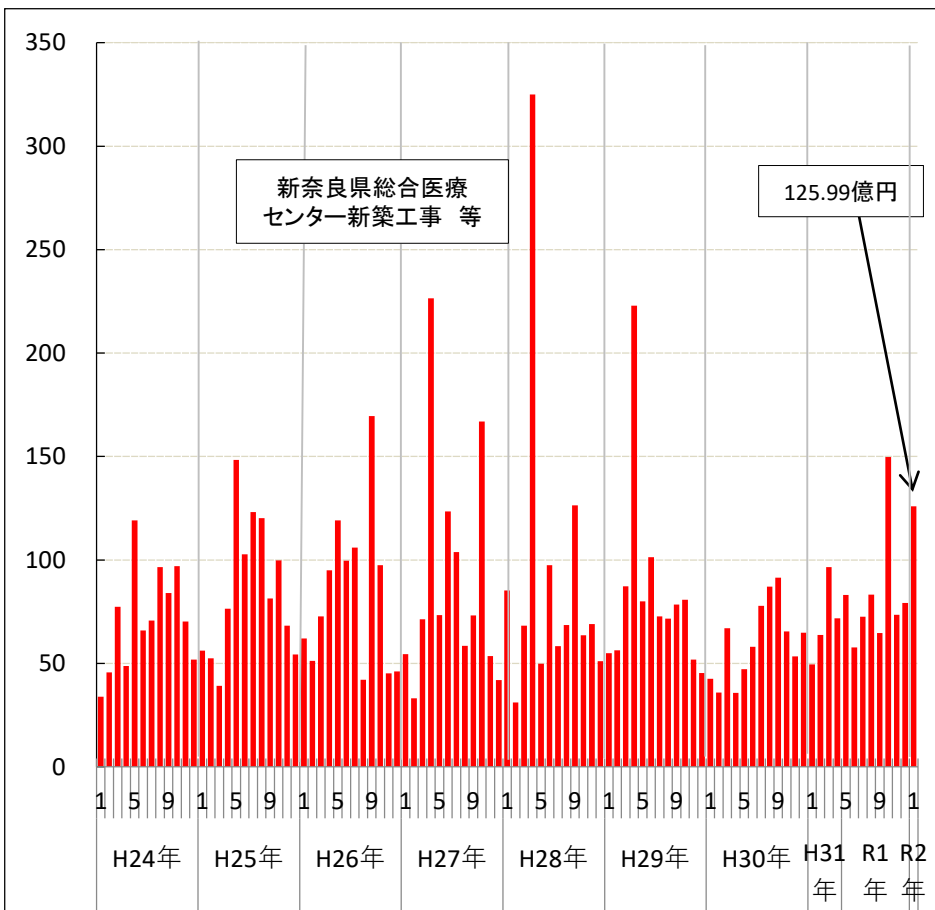


○ 公共工事の対前年同月比(3ヶ月後方移動平均)は、令和2年1月に4か月連続でプラスとなった。

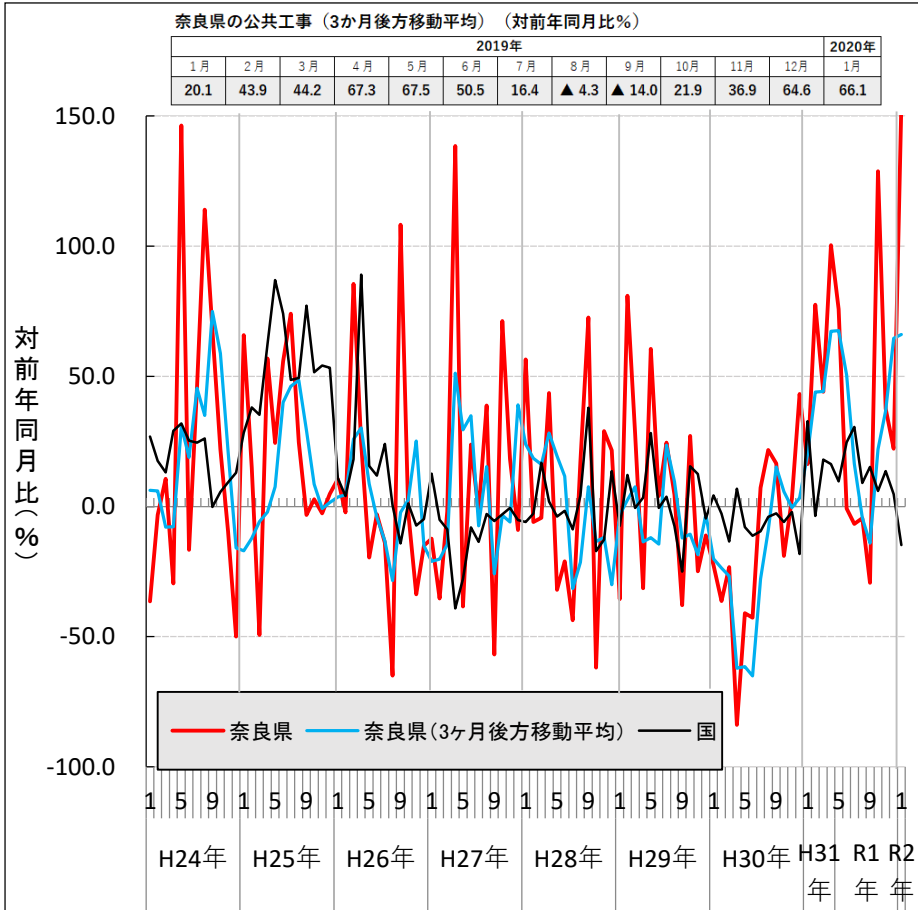
出典：西日本建設業保証株式会社 公共工事動向
国土交通省 建設工事受注動態統計調査

公共工事(実数)

(億円)



公共工事(対前年同月比)



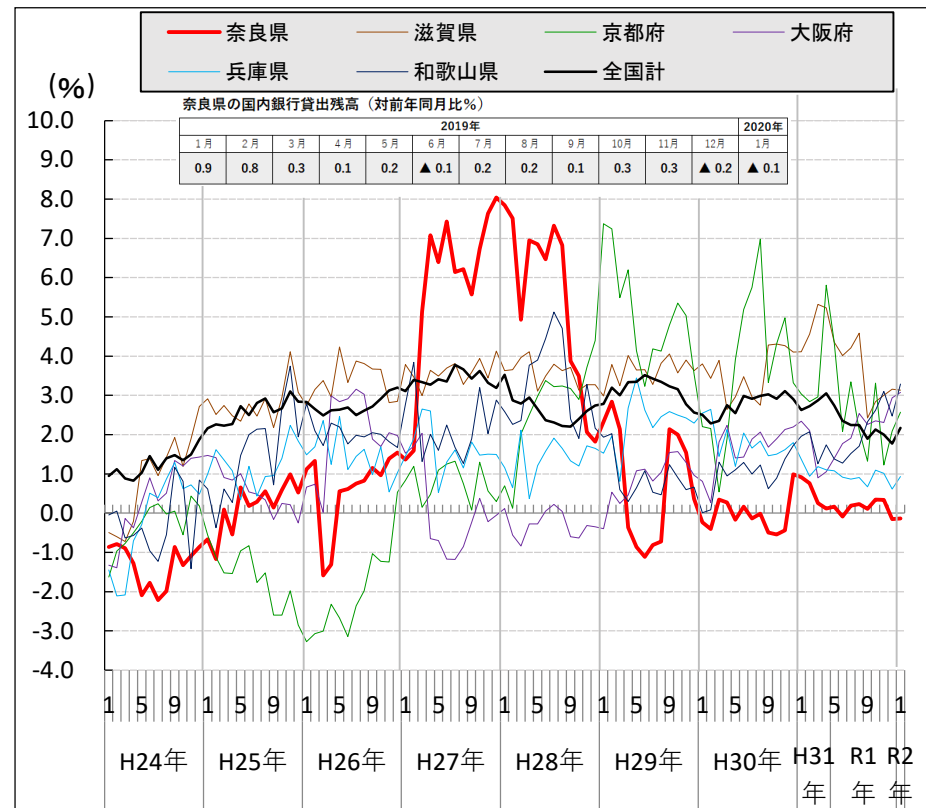
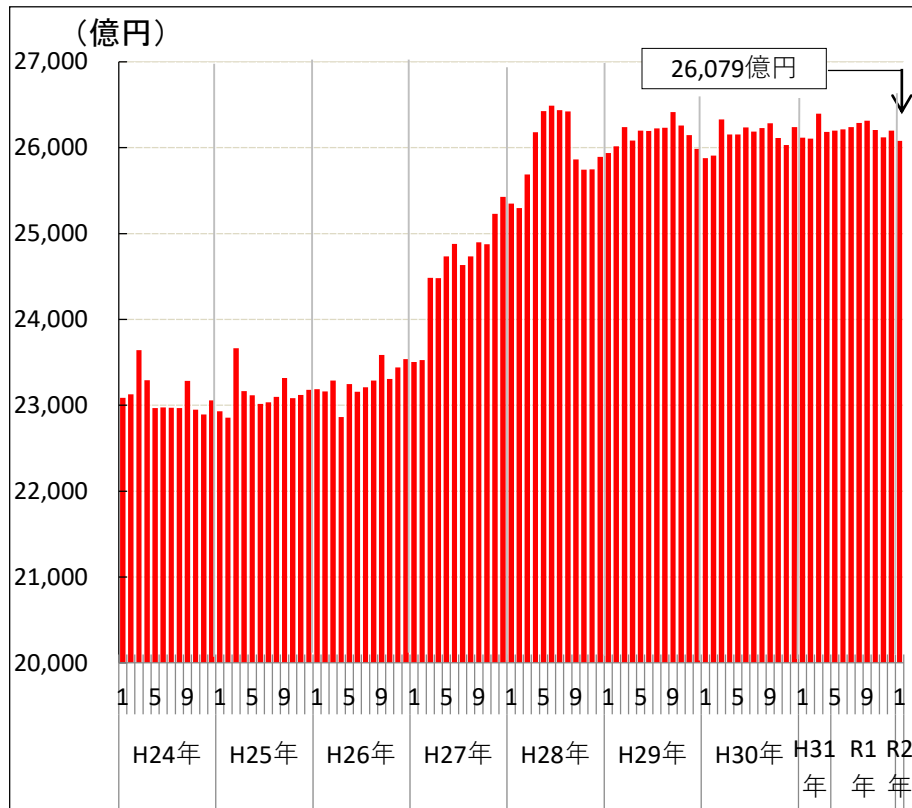
※ 3ヶ月後方移動平均=足下の基調の変化をつかむため、当月を含む直近の3ヶ月の平均を当月の値とする統計手法

○ 令和2年1月の貸出残高は、対前年同月比で▲0.1%となった。

出典：日銀長期時系列データ

国内銀行貸出残高実数(奈良県)

対前年同月比(%)

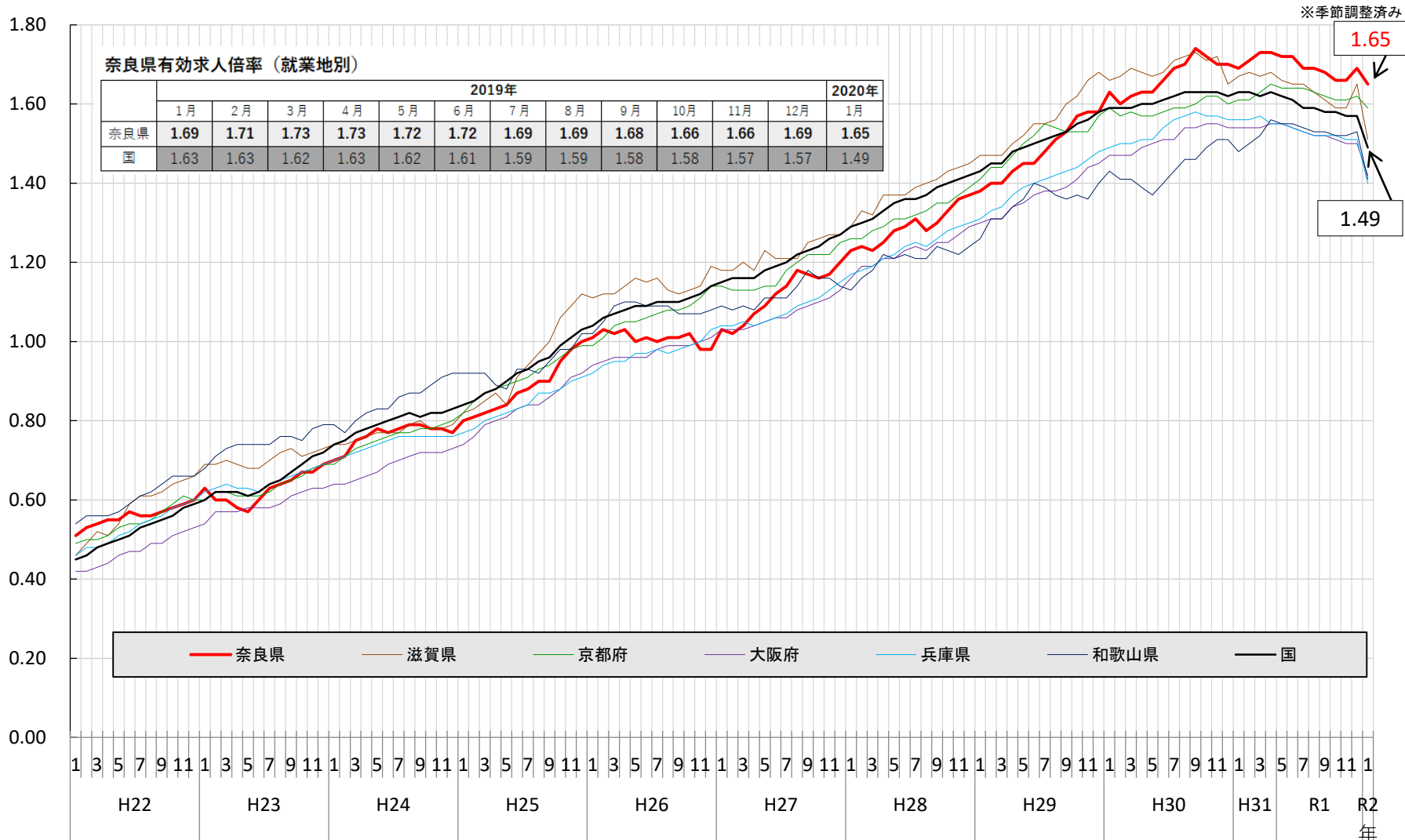


※ 奈良県内に本・支店のある国内銀行(都銀、地銀、第二地銀、信託銀行)の貸出残高

国内銀行の貸出先には、県外企業・個人への貸出も含まれます。

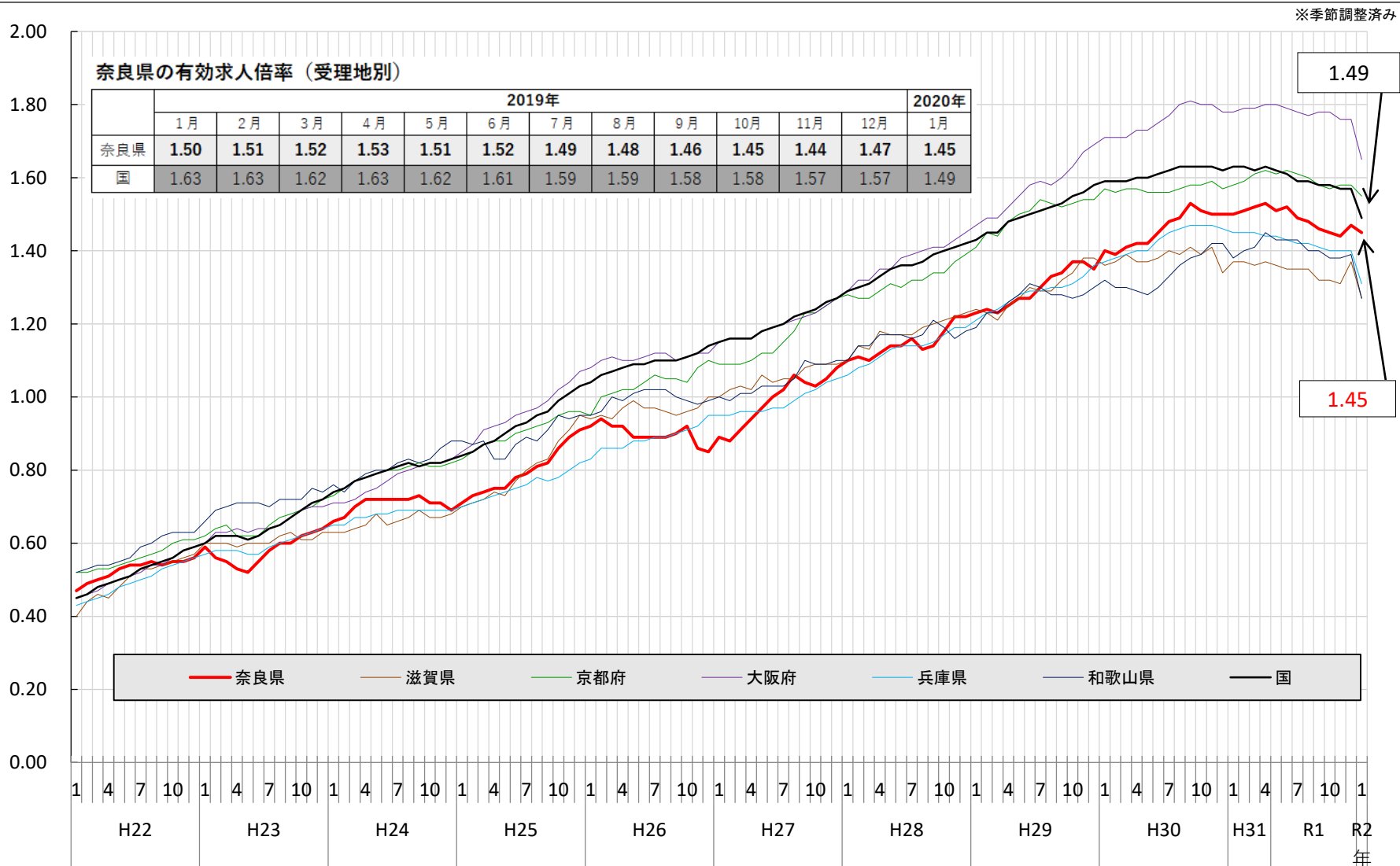
○令和2年1月の有効求人倍率(就業地別)は、1.65と前月より0.04ポイント減少した。

出典:厚生労働省 一般職業紹介状況



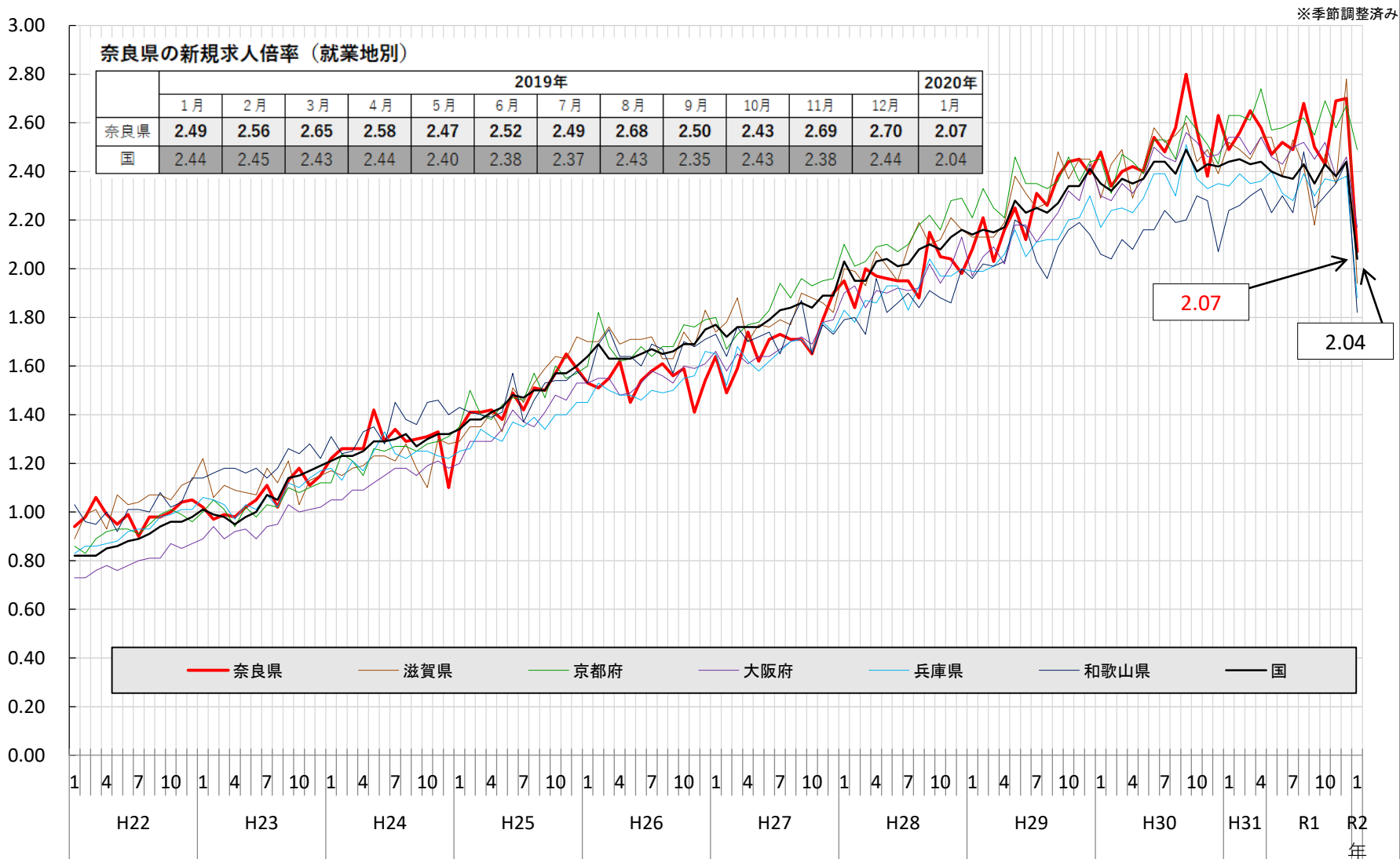
○ 令和2年1月の有効求人倍率(受理地別)は、1.45と前月より0.02ポイント減少した。

出典:厚生労働省 一般職業紹介状況



○ 令和2年1月の新規求人倍率(就業地別)は、2.07と前月より0.63ポイント減少した。

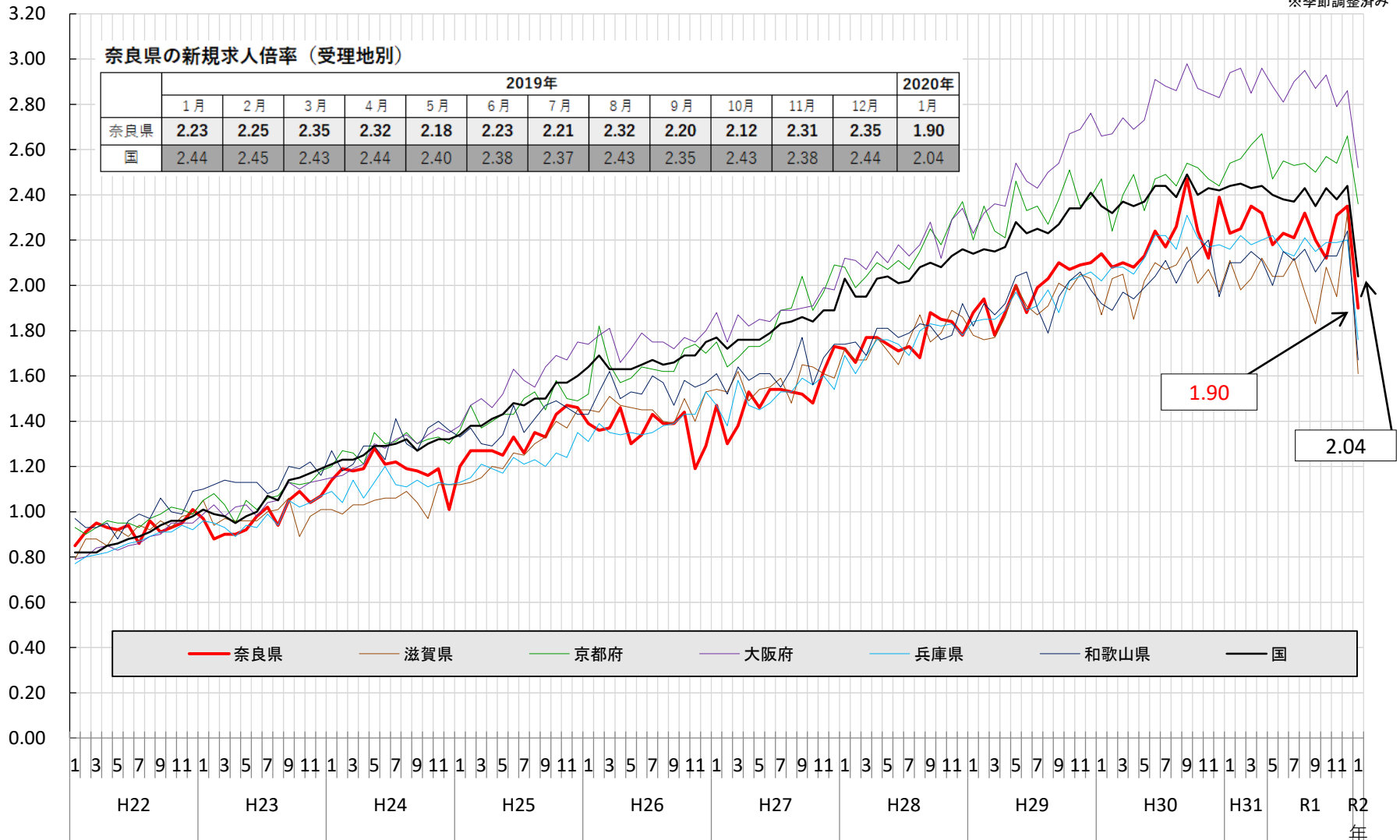
出典:厚生労働省 一般職業紹介状況



E. 雇用【求人】 (2)-2 新規求人倍率(受理地別)の推移

○ 令和2年1月の新規求人倍率(受理地別)は、1.90と前月より0.45ポイント減少した。

出典:厚生労働省 一般職業紹介状況

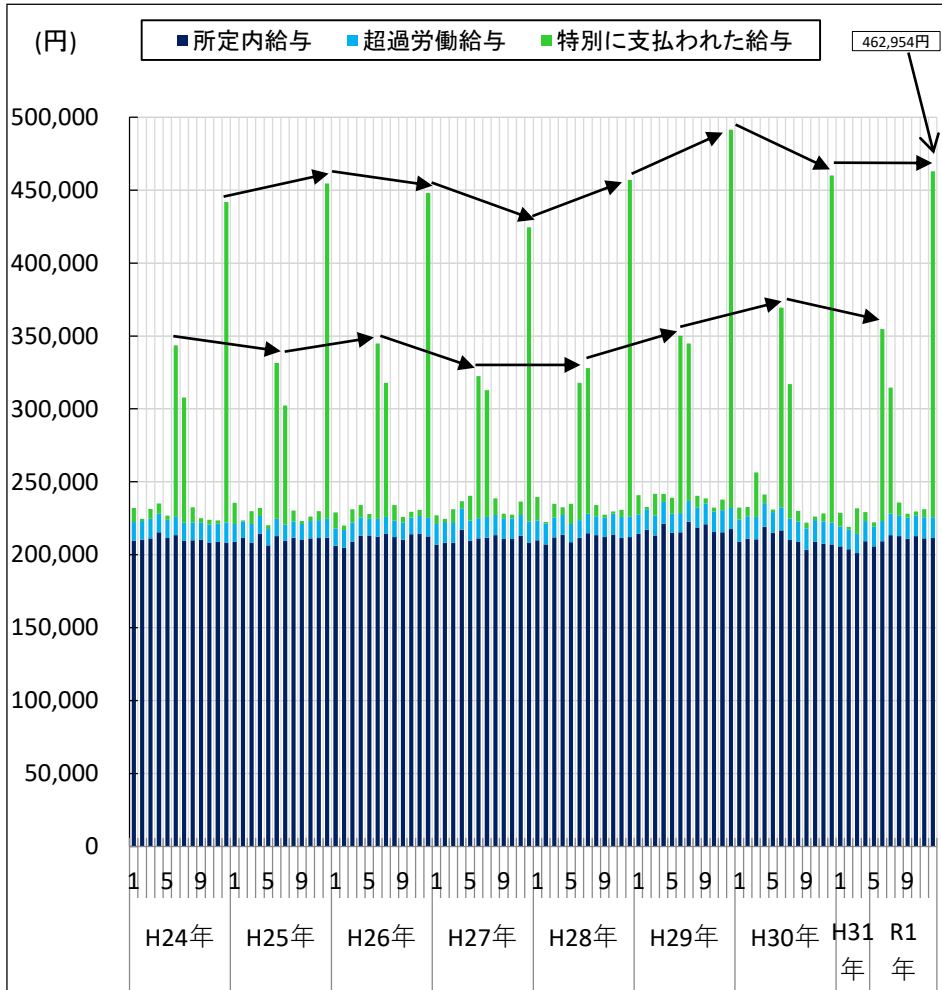


E. 雇用【賃金】 現金給与総額、所定内給与、超過労働給与の推移 18

○ 現金給与総額は、令和元年12月に1人当たり462,954円となった。

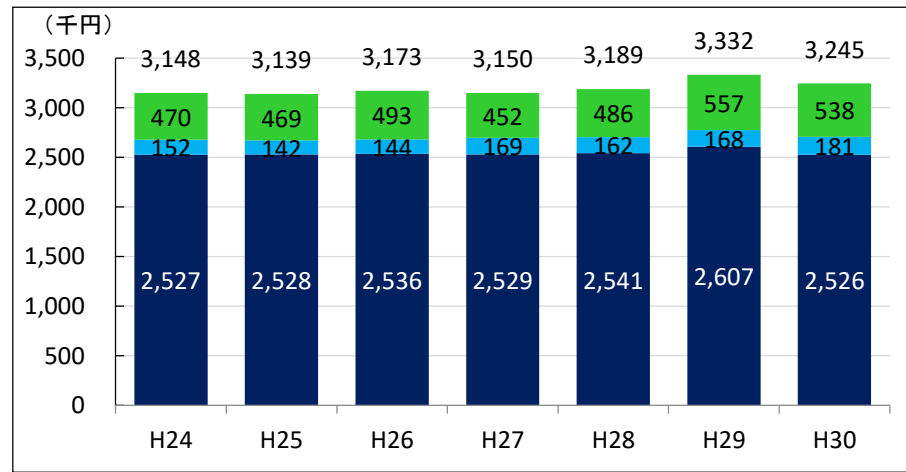
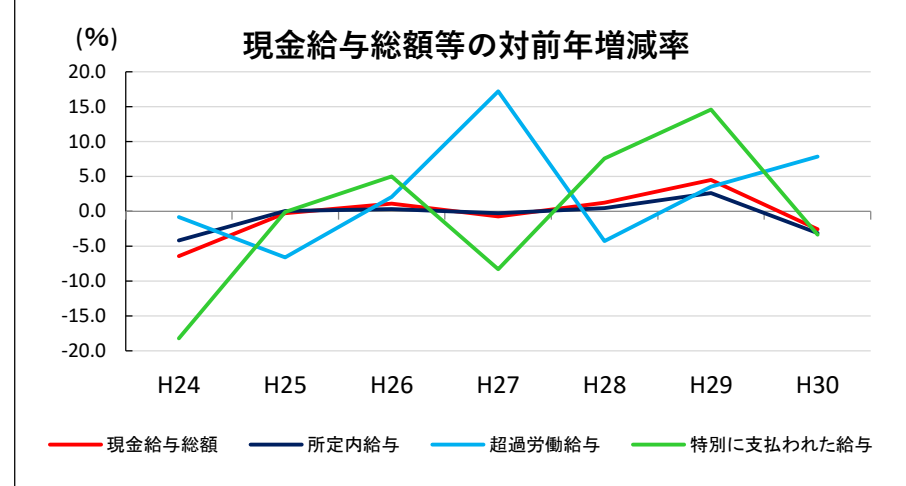
出典：奈良県・近畿各府県 毎月勤労統計調査

【例月比較】【月ごとの現金給与総額の内訳】



【暦年比較】

注) 特別に支払われた給与=主に賞与(ボーナス)



【例月比較】

現金給与総額（対前年同月比%）

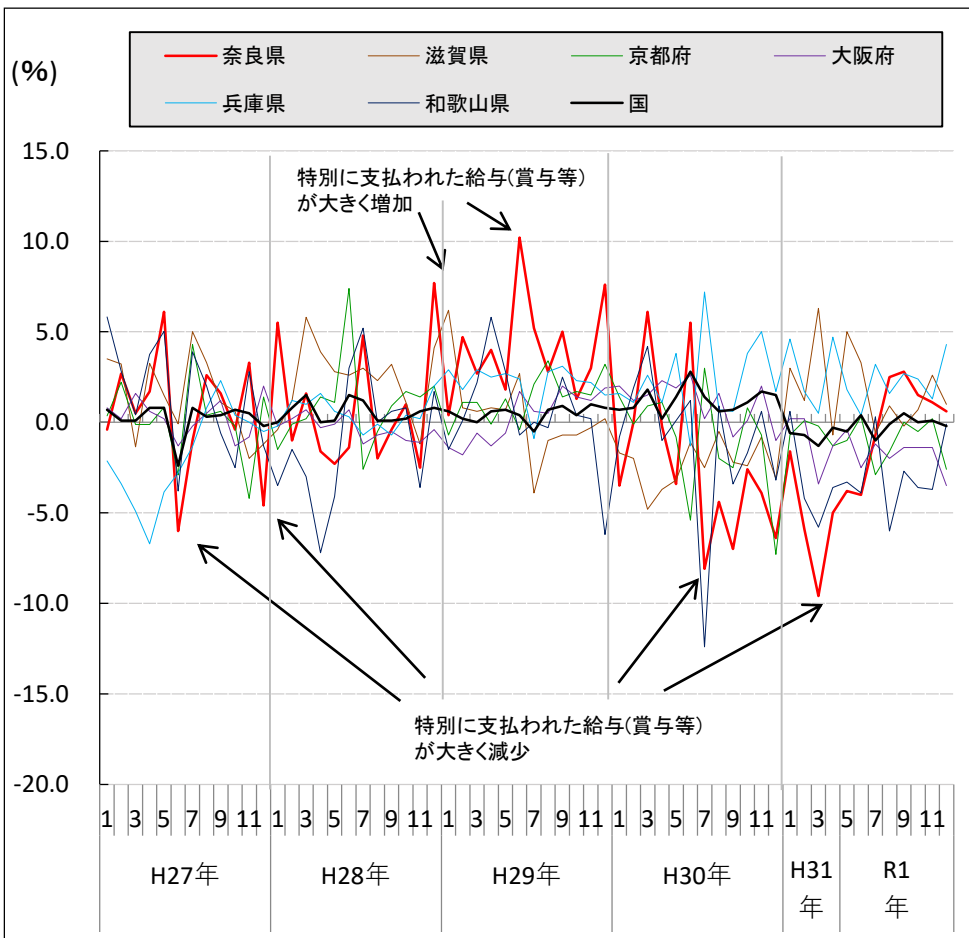
	2018年		2019年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県	▲3.9	▲6.4	▲1.6	▲5.9	▲9.6	▲5.0	▲3.8	▲4.0	▲0.7	2.5	2.8	1.5	1.1	0.6
国	1.7	1.5	▲0.6	▲0.7	▲1.3	▲0.3	▲0.5	0.4	▲1.0	▲0.1	0.5	0.0	0.1	▲0.2

【暦年比較】

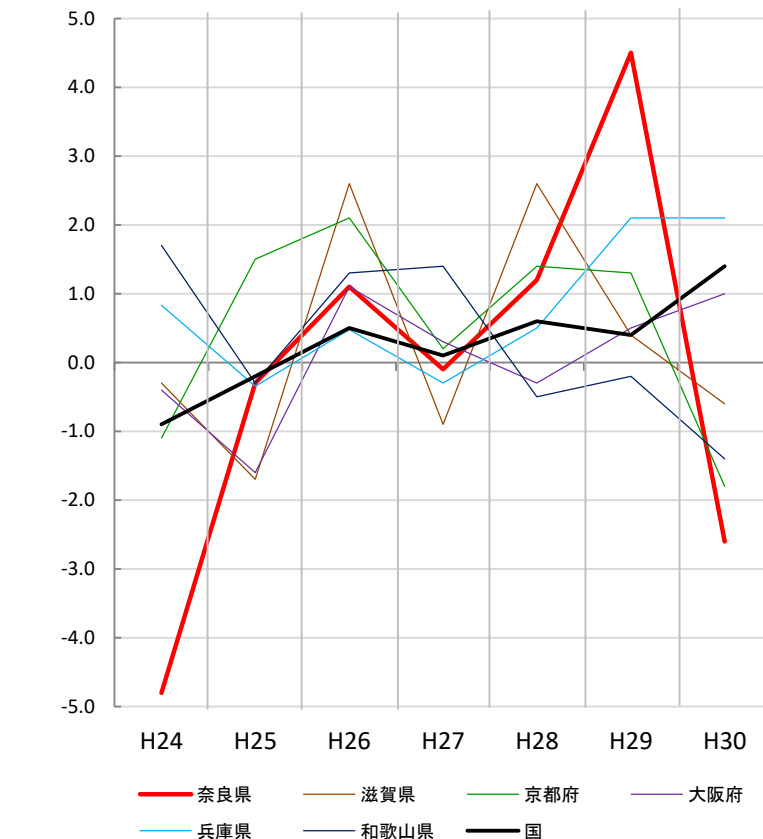
出典：奈良県・近畿各府県 毎月勤労統計調査

現金給与総額（年平均）前年比

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
奈良県	▲0.3	1.1	▲0.1	1.2	4.5	▲2.6
国	▲0.2	0.5	0.1	0.6	0.4	1.4



現金給与総額等の対前年増減率

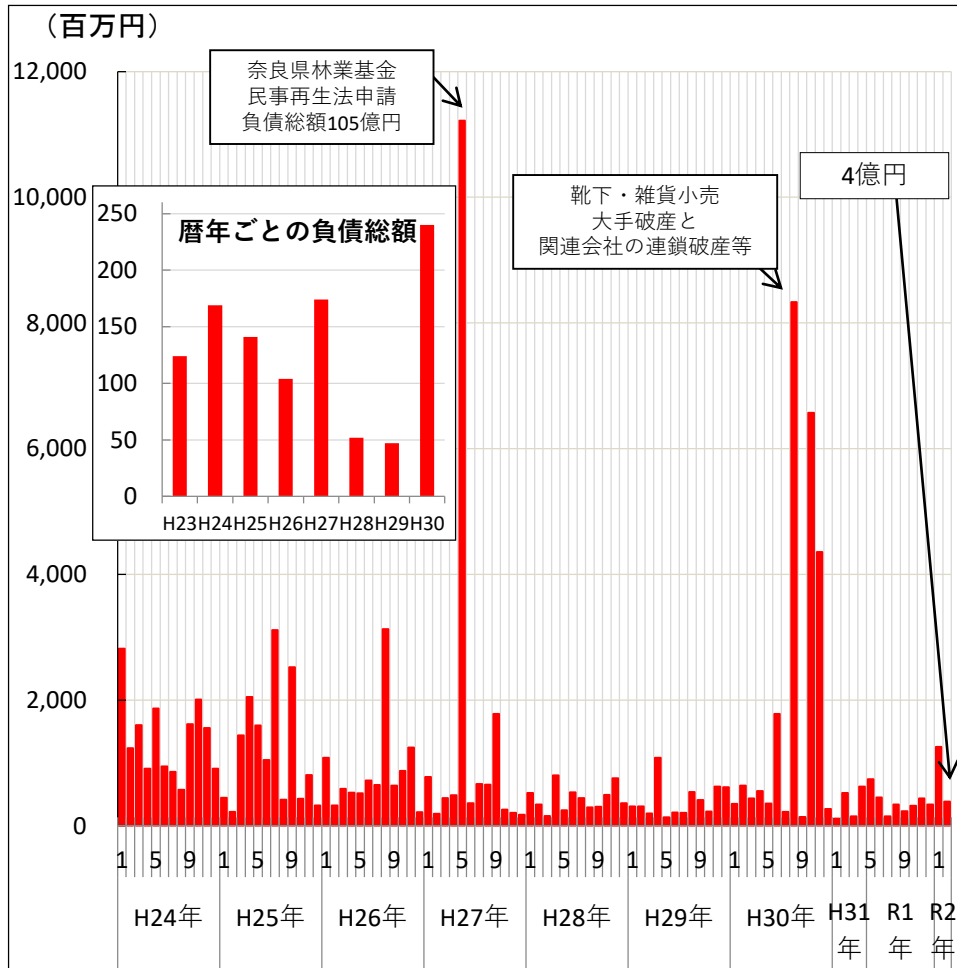


F. 景気【倒産】(2) 企業倒産負債総額の推移(負債総額1千万円以上) 21

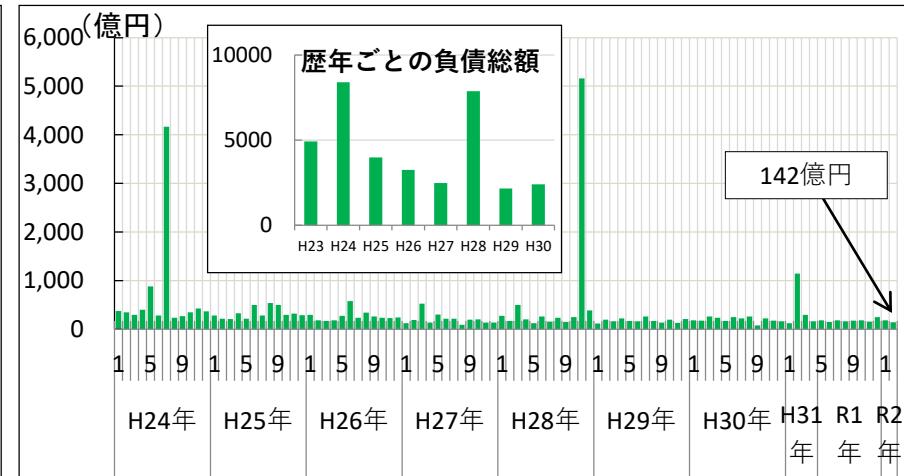
○ 令和2年2月の倒産負債総額は4億円。

出典: 東京商工リサーチ 全国企業倒産状況

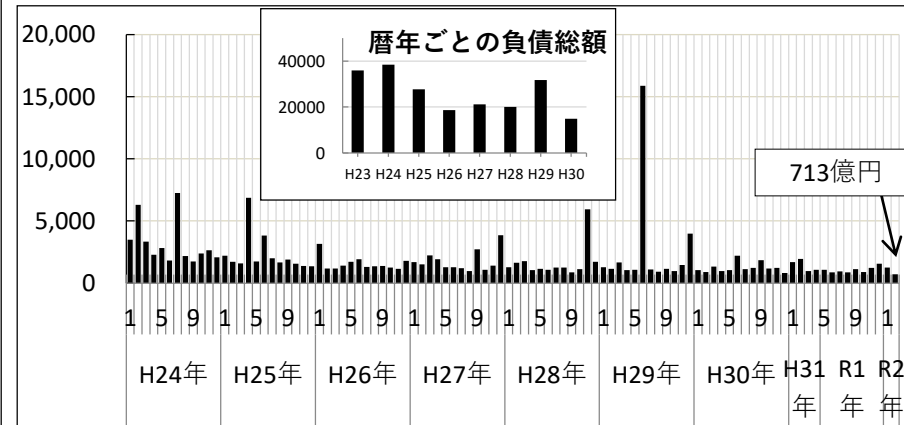
負債総額(奈良県)



負債総額(近畿)



負債総額(国)



F. 景気動向【景気全般】 景気動向指数(CI)の推移 (平成27年 = 100) 22

○ 景気動向指数(CI一致指数)は、令和元年12月に99.2と、前月を0.3ポイント上昇した。

出典：奈良県統計分析課

